

令和7年度 予算のお知らせ

去る2月19日の組合会で、令和7年度予算が決議されましたので、その概要をお知らせいたします。

【一般勘定】医療費・納付金等の支払のための勘定

●保険料率

保険料率は6.0%に据え置きました。

当組合の保険料率改定ルールでは、原則3年に一度保険料率の見直しを行うこととしております。同保険料率は今年度で4年目となりますが、組合員の医療費や高齢者向け納付金、そして積立金の額を考慮して据え置きとしました。来年度以降の保険料率については、改めて見直しすることとしております。

●収入

主な収入である保険料収入は、56億32百万円を見込みました。被保険者数は、7,693名と前年度決算見込より微増する見込み。一方、以下支出の増大等を踏まえ、繰入金として9億円を計上し収支の均衡を保つ予定です。

●支出

令和7年度予算における支出総額は、予備費を除き64億25百万円を見込みました。組合の主な支出は、医療費と高齢者向け納付金で占められています。

○保険給付費（医療費）

医療費は、医療の高度化・高額化・高額薬剤の保険適用拡大、傷病手当金や出産育児一時金の増額等を踏まえ、令和7年度は前年度決算見込対比5.1%増の26億5百万円の見込みとしました。

○納付金

高齢者医療制度への納付金は、前期高齢者納付金が前年度決算見込より87百万円増の8億76百万円、後期高齢者支援金については前年度決算見込より22百万円減の21億28百万円、予算総額として前年度決算見込より65百万円増の30億4百万円としました。

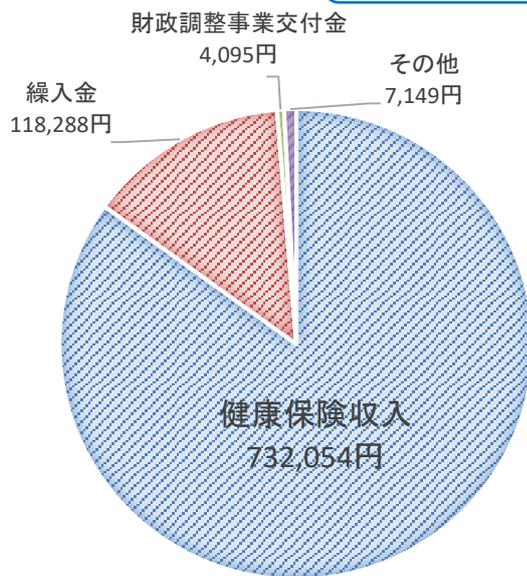
我が国の高齢者医療制度は、75歳以上を対象とする後期高齢者医療制度と、65歳以上74歳以下を対象とする前期高齢者医療制度に区別されます。いずれの制度においても制度単体での運営が困難であることから、健康保険組合をはじめとする保険者より多額の医療費支援金を拠出してもらうことにより運営を賄っています。

○保健事業費

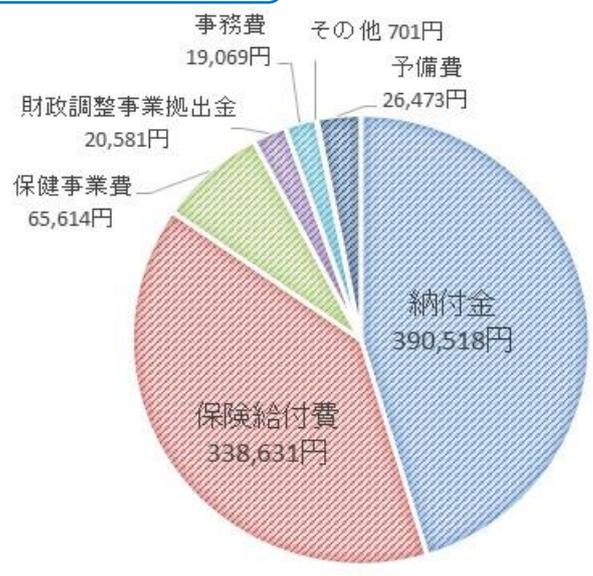
保健事業費は人間ドック等健診の単価上昇や、オプション項目の充実化による受診者数の拡大を見込んで、前年度決算見込比60百万円増、総額5億5百万円を見込みました。保健事業費は皆様の健康を維持するための費用であり、国が提唱する日本再興戦略に基づいて進められているデータヘルス計画にも関係しているなど、その重要度は増していますので、今後も当組合は力を入れてまいります。

予算の基礎数値		収入支出予算 (億円)			
・被保険者数	7,693 人	収入		支出	
・平均標準報酬月額	685,412 円	健康保険収入 (保険料)	56.3	事務費	1.5
・総標準賞与額	315億53 百万円	繰入金	9.1	保険給付費	26.1
・平均年齢	43.61 歳	財政調整事業交付金	0.3	納付金	30.0
・扶養率	1.04 人	その他	0.5	保健事業費	5.0
・収入支出予算 (総額)	66億28 百万円			財政調整事業拠出金	1.6
・収入支出予算 (被保険者一人当たり)	861,586 円			予備費・他	2.1
・保険料率	6.00 %	収入合計	66.3	支出合計	66.3

◆収入支出内訳 (被保険者一人当たり)



【収入】861,586円



【支出】861,586円

【介護勘定】介護保険制度維持のための勘定

介護保険料は、介護保険制度全体を支える費用として国から示された金額を支払うために、40歳以上65歳未満の会社にお勤めされているご本人（被保険者）から徴収しているものです。令和7年度の介護納付金は、令和6年度より6百万減の8億15百万円であったため、介護保険料率は前年度より0.14%下げて1.60%としました。

予算の基礎数値 (40歳以上65歳未満)		収入支出予算 (億円)			
・介護保険第2号被保険者たる被保険者数	3,837 人	収入		支出	
・平均標準報酬月額	732,058 円	介護保険収入	7.9	介護納付金	8.2
・総標準賞与額	155億83 百万円	繰越金	0.8	予備費	0.5
・収入支出予算 (総額)	8億67 百万円	収入合計	8.7	支出合計	8.7
・収入支出予算 (介護保険第2号被保険者たる被保険者一人当たり)	225,865 円				
・介護保険料率	1.60 %				